

株式会社エージーピー 個人投資家向け説明会資料

～ 持続的な企業成長に向けて ～



目次



1 会社概要

- 1) 技術力を極め、環境社会に貢献
- 2) Location 主要空港への展開（業容拡大の道筋）
- 3) AGP社設立経緯

2 事業概要

- 1) 3つの主要事業
- 2) 動力供給事業
- 3) エンジニアリング事業
- 4) 商品販売事業

3 AGPの成長機会および株主還元策

- 1) 環境社会への貢献目標
- 2) 持続的成長に向けた取り組み
- 3) 株主還元方針、配当の推移

4 2024年度 第3四半期 決算報告

- 1) 中期経営計画数値目標
- 2) 業績推移 Executive Summary
- 3) 損益計算書
- 4) セグメント別売上高
- 5) 貸借対照表、分析指標

5 中期経営計画進捗状況と 2024年度 主要取り組み

- 1) FY24の主要取り組みと3つのステートメント進捗
- 2) 株主還元方針および3Q時点の状況について

会社概要

会社概要

技術力を極め、環境社会に貢献



私たちAGPは1965年に創業して以来、空港業界における**環境貢献企業のリーディングカンパニー**として、**国内主要10空港にて、駐機中の航空機への動力（電力・空調）を供給**しています。エアラインに対して当社設備の利用を促し、**空港における脱炭素化・環境社会の実現**を目指している企業です。

- 航空機の電源は400Hzであるため、当社では一般電力を航空機用電力(115V/400Hz)へ**変換して供給**しております。航空機に搭載された補助動力装置（APU）を使用する場合と比較して、**CO2排出量を約1/10に削減**し、騒音の低減も実現することができます。

設立

1965年

資本金

20.3億円

営業利益

10.5億円

従業員数 ⁽¹⁾

638名

売上高

129.8億円

CO2排出削減量 ⁽²⁾

27.8万トン

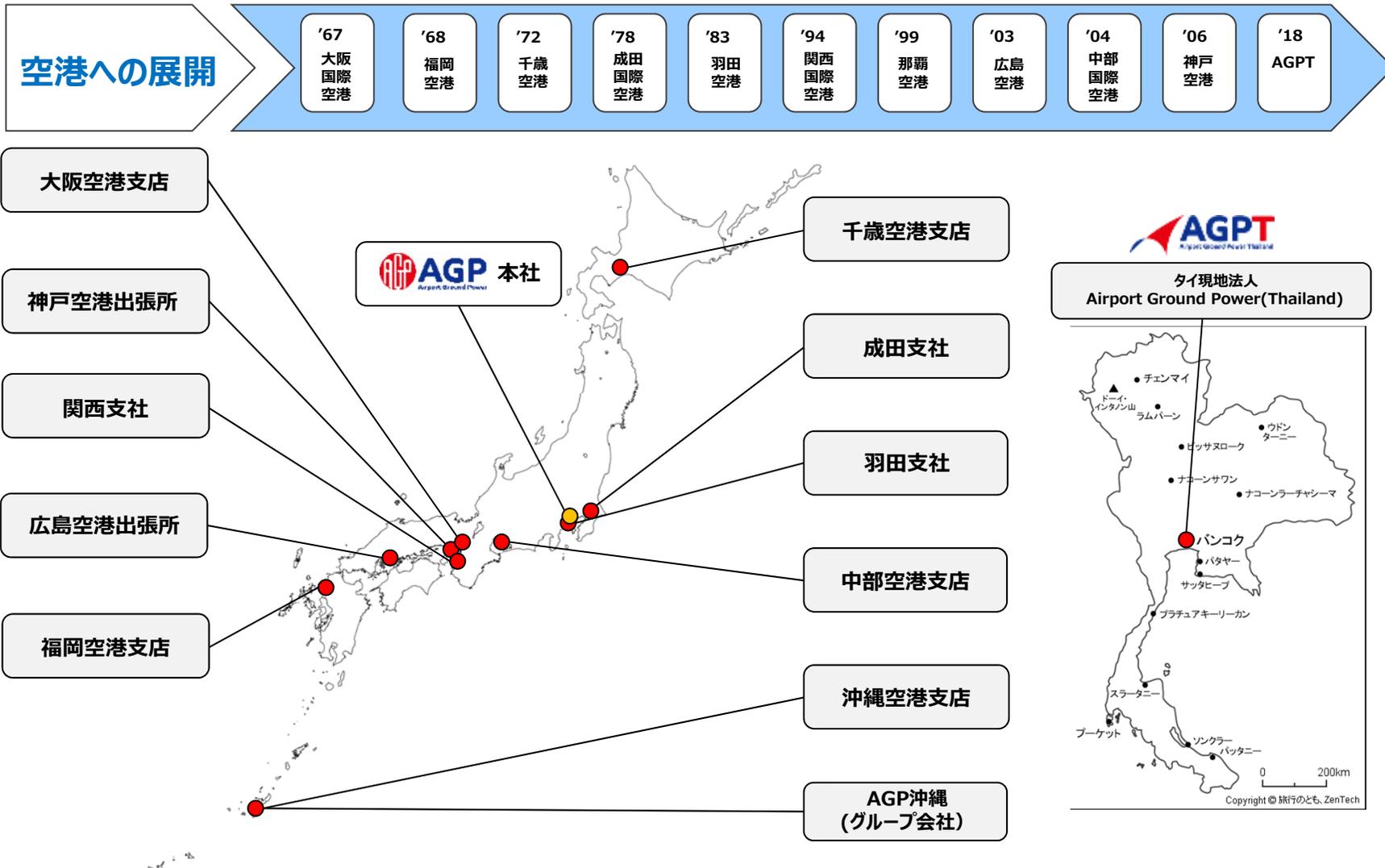
注：1. 2024年3月末時点。連結ベース 2. 2023年度実績

主要株主	日本航空株式会社, 日本空港ビルディング株式会社, ANAホールディングス株式会社
事業所	本社、成田支社、羽田支社、関西支社、千歳支店、中部支店、大阪支店、福岡支店、沖縄支店、AGP Thailandなど計11事業所

1-2)

会社概要

Location 主要空港への展開（業容拡大の道筋）



主要 10 空港を拠点として、24時間365日体制で各空港に対応

会社概要

AGP社設立経緯



■ ジェット旅客機が急速に普及した1950年頃

- 当時の航空機は、駐機中に必要な電気や、エンジンスタートに必要な動力を賄うための補助動力装置（APU）が搭載されていませんでした。そのため、地上の車両から駐機中の航空機へ、電気、空調、エンジン始動用の圧縮空気が供給されていました。

■ 1960年代の供給作業の様子

- 各航空会社の車両が並行して作業を行うため、ランプ周辺が混雑し、事故の可能性も高まりました
- 当時の運輸省航空局の指導のもと、日本の各航空会社が協力して**1965年にAGPを設立**、固定式埋設型GPUの電力供給が開始されました

車両による供給作業の様子



■ 1965年にAGP設立後の結果

- 騒音が抑制
- 事故要因減少および景観向上
(ランプ周辺の車両が減少による危険防止)
- 車両移動が不要となり、供給スピードが向上
- **排出されるCO₂は航空機APUの1/10**

固定式埋設型GPUによる供給作業の様子



現在、日本の主要空港における固定式埋設型GPUが導入されている

事業概要

2-1)

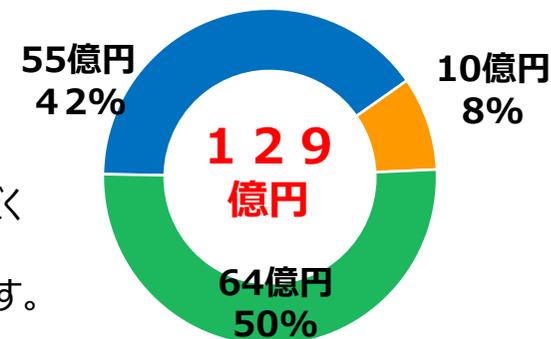
事業概要

3つの主要事業



技術力を極め、環境社会に貢献

当社は独立した上場会社として、当社設備を利用していただく全てのお客様に対して、**中立的な立場で、公平かつ安全に、インフラサービスを提供し続ける会社でありたい**と考えています。



2023年度売上高 (実績)

① 動力供給事業



- 駐機中の航空機へ電力・冷暖房気・圧搾空気を供給（電力会社から一般電力を仕入れて航空機用に交換し供給）

② エンジニアリング事業



- 特殊機械設備の保守運用（旅客手荷物搬送設備、旅客搭乗橋設備、セキュリティ機器等）、施設/建物の管理

③ 商品販売事業



- 航空機地上支援機材（GSE*¹）の自社製品製造販売および輸入販売
- フードカート製造販売

*1 GSE : Ground Support Equipmentの略称で、航空機地上支援機材の総称

① 動力供給事業

売上高：55億円（2023年度実績）

航空機へ電力・冷暖房気を供給し、エコエアポートに貢献

航空機が必要とする電力・冷暖房気・圧搾空気の供給および、
動力供給設備の設計・施工、運用管理等

- 国内10空港に事業展開
(成田、羽田、関西、新千歳、大阪、中部、福岡、那覇、神戸、広島)
- 当社独自技術による動力供給設備・機材の設計・開発
- 動力供給設備・機材を運用・保守管理

固定電力設備379台、固定空調設備211台、電源車89台、エアコン車30台、エンジン
スターター11台（2023年度末現在）

①動力供給事業

GPU

固定式

埋設型

主要8空港に導入されている日本独自技術

次頁で説明



地上走行型



PBB懸架型

※神戸空港：3基設置

移動式



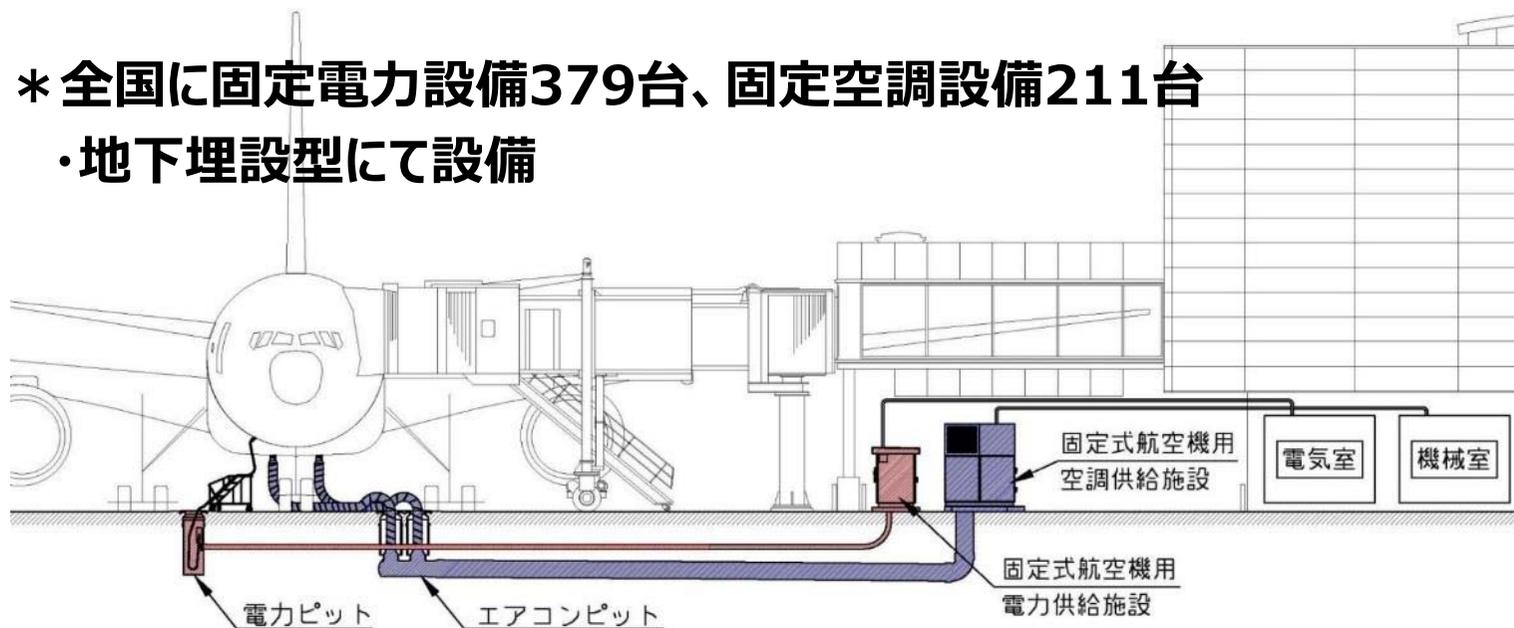
牽引式



①動力供給事業

固定式埋設型電力・空調設備の特徴

* 全国に固定電力設備379台、固定空調設備211台
 ・地下埋設型にて設備



【特徴】

- ・騒音が抑制
- ・航空機への装着が容易（取付時間最短）
- ・他のGSEとの干渉が少ない
（ランプ内の危険防止）
- ・設備の寿命が数十年と長い。



成田LCCターミナル

事業概要

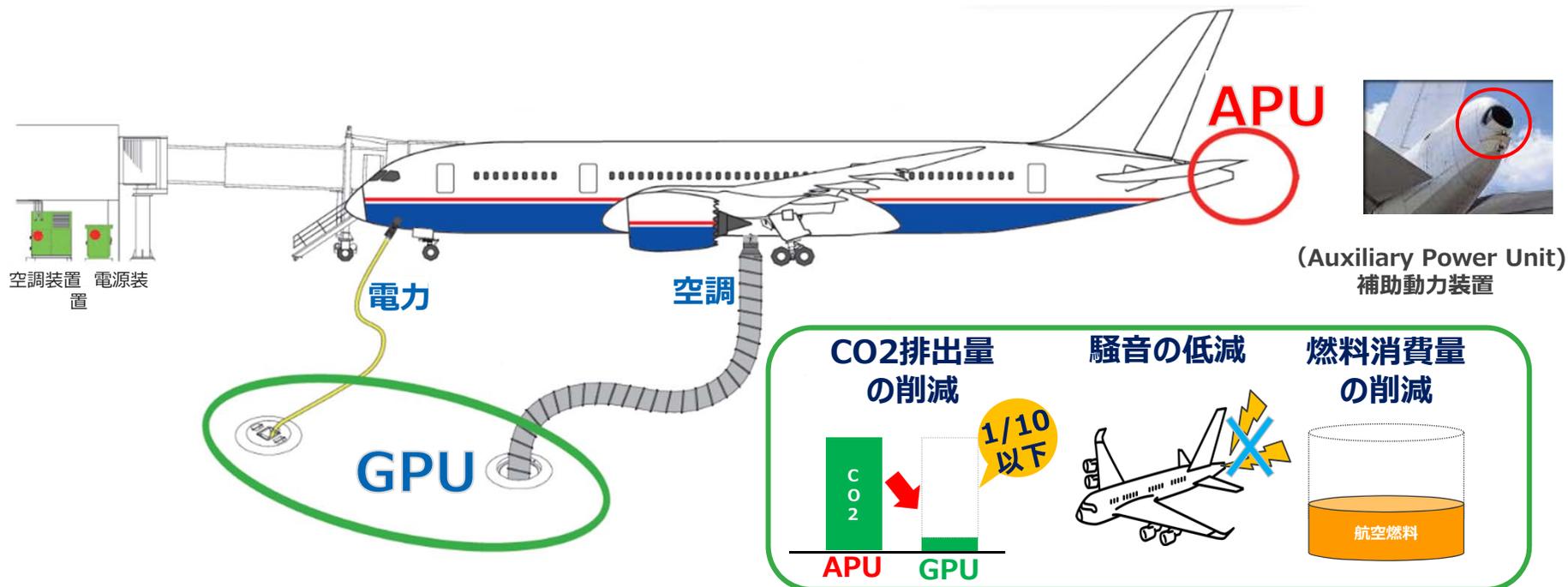
①動力供給事業 環境社会に貢献



①動力供給事業

CO2排出量は1/10へ抑制

- 独自技術である埋設型GPU（地上動力設備）を使い、一般電力を航空機用電力(115V/400Hz)へ変換し、駐機中の航空機に対して、電力供給および冷暖房（航空機内空調用）を供給
- 日本の主要8空港に当社の固定式埋設型GPUを配備（移動式等を含めると主要10空港）



GPUはAPU（航空機補助動力装置）と比較すると
CO2排出量が1/10に抑えられる

②エンジニアリング事業

売上高：28億円（2023年度実績）

整備・保守



旅客搭乗橋、手荷物搬送設備、物流倉庫搬送設備など、
空港内外の特殊設備の整備および保守管理

- 旅客搭乗橋(PBB)、手荷物搬送設備(BHS)の長期整備計画の企画・立案、並びに運用・保守管理
- PBBの保守管理および運転操作教育
- BHS・PBB設置工事施工管理、BHS・PBB保守仕様・要領書等策定
- 倉庫における物流センターの搬送システムの保守点検、修理作業

②エンジニアリング事業

売上高：20億円（2023年度実績）



航空機格納庫、貨物上屋、機内食工場、排水処理施設、冷熱源供給設備、特高変電所、空港内外の諸施設の整備および保守管理

- 施設・設備の長期修繕計画・整備計画の企画・立案
(主に空港内における航空会社ビル、航空機格納庫、装備品・エンジン整備工場、貨物ビル、機内食工場、空港外物流センター等の施設管理)
- 特高（高圧）受変電設備、無停電電源設備、大型ボイラー、冷凍機、空調設備、衛生設備等の保守管理
- 電気設備、機械設備の修繕・改修・整備工事

空港の安全を支える 重要な保安機器をメンテナンス

航空機に預る手荷物の検査を手荷物搬送設備のコンベア上で自動的に行う
（インラインスクリーニングシステム）検査装置の保守管理業務



世界の検査機器に対応する技術

空港内外セキュリティ機器の保守管理業務

- X線検査装置（348台）
- 金属探知器（175台）
- 爆発物検知装置（440台）
- 液体物検査装置（39台） ※ 2022年度時点

空港だけではなく、港湾へも事業展開中

- 空港でのセキュリティ機器の保守経験を活かし、港湾でもセキュリティ機器の点検・保守業務を展開
- 現在、AGPでは下記3ヶ所の港湾（税関）コンテナ検査センターにて、固定型高エネルギーX線システム[HCVS](注)の定期点検・機器障害対応業務を実施。

セキュリティ・保守

横浜税関（仙台）、名古屋税関（飛島）、大阪税関（南港）、水島税関（倉敷）

(注) 固定型高エネルギーX線システム[HCVS]

トラック（車輪、シャシー、タンク、積載物、牽引車）やコンテナ内の密輸品、兵器、爆発物、薬物といった不審物の検知を迅速かつ確実にを行うための大型検査システム。



Smiths Heimann GmbH

事業概要

②エンジニアリング事業 倉庫物流システムセンターでの点検保守



空港で培った技術・経験を倉庫へ横展開中

- 物流システムセンターは24時間稼働していることから、短時間での正確な点検と部品交換が必要。
- AGPは物流オーナーからの厳しい要求仕様に基づいた点検業務を実施。

物流・保守

点検整備実績

2023年度：389件

	2021年	2022年	2023年
件名	件数/年	件数/年	件数/年
点検作業	161件	176件	179件
部品交換・補修作業	63件	88件	154件
緊急対応・メーカー点検業務	38件	29件	56件



定期点検内容

- ポジソーター（荷物仕分装置）の定期点検及び定期的な部品交換作業
- ベルトコンベアの駆動モーター、プーリー、軸受等の定期点検及び定期的な部品交換作業
- その他突発的に発生した部品交換作業等

事業概要

②エンジニアリング事業 タイ王国との関係



②エンジニアリング事業

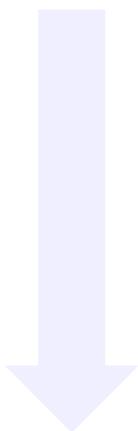


以前の関係

- スワンナプーム国際空港の立ち上げにあたって、手荷物搬送設備（BHS）の導入支援、維持・保守業務、現地技術者への教育を実施。

※ 技術者派遣期間：2004年10月3日～2011年10月15日

※ 派遣規模：総計7人、1人 2～3年 タイ滞在



現在の関係

- 外国籍従業員（タイスタッフ）5拠点20名増員（合計38名）
タイから優秀なエンジニアが本社、NRT、HND、NGO、KIXの5拠点で活躍中



2-4)

事業概要

③商品販売事業 概要



③商品販売事業

売上高：10億円（2023年度実績）

5億円

GSE等販売

GSEの開発、販売、メンテナンス等
自社開発・販売

ブレーキクーリングカート



バッテリー駆動式GPU



パッセンジャーボーディング
ルーフ（PBR*1）



輸入販売

航空機除雪車



5億円

フードシステム販売

機内食カートのノウハウを活用した
フードカートの開発、製作、販売等

カート販売



トレイ・食器販売等



*1PBR：Passenger Boarding Roofの略称で、搭乗橋未設置スポットでの航空機乗降の際、安全・安心・快適を目的に開発した伸縮通路

2-4-2)

事業概要

③商品販売事業 環境保全合併事業



③商品販売事業

APU OFFサービスの展開

60%出資

40%出資

Smart Airport Systems Japan(SASJ社*)

COMBO



航空機用の電源および空調を同時供給
できる移動式機材



計17台を日本全国に展開済み



* 1 SASJ社：2022年にTAS社60%、AGP社40%の合併会社として設立。日本国内空港を対象にサービス展開を実施。

AGPの成長機会および株主還元策

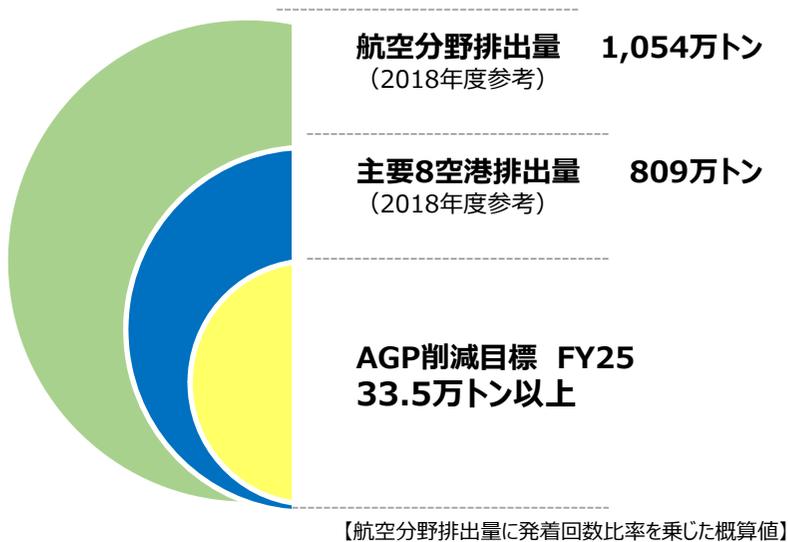
3-1)

AGPの成長機会および株主還元策 環境社会への貢献目標

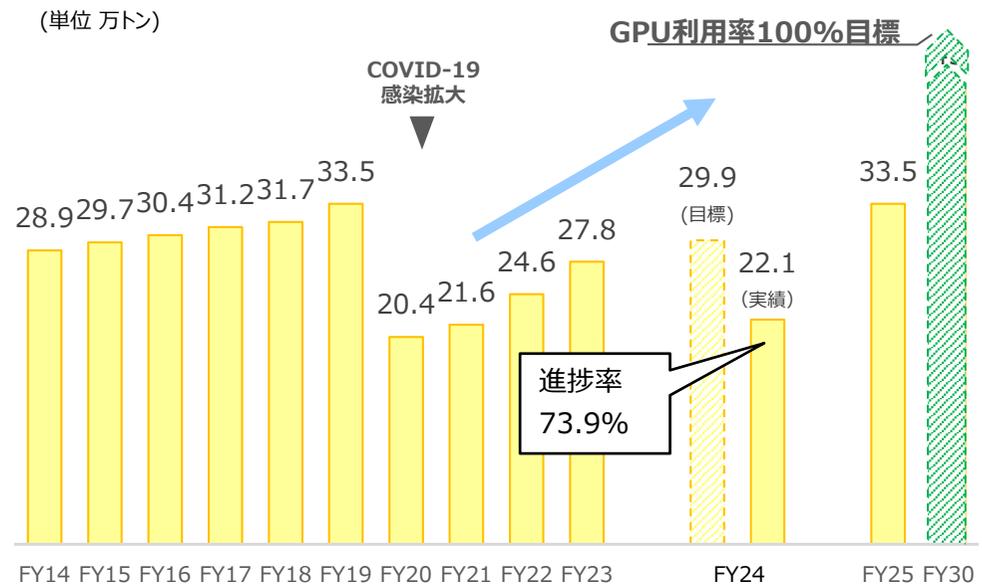


- 当社は、空港における環境貢献のリーディングカンパニーとして、「空港における脱炭素化の実現」に向けて、主要空港で駐機中の航空機がジェット燃料を使用せずに済むよう、当社の自社設備であるGPU（地上動力設備）を用いて、航空機へ必要な電気・空調等のサービスを提供しています
- 2030年度末までにGPU利用率100%を目標に掲げており、航空会社の皆さまへ当社設備の利用を促進しており、この取り組みにより、環境貢献と利益創出を両立させ、企業価値の向上を目指している会社です
- 本第3四半期は、残念ながらGPU利用率は55%にとどまっており、低い結果となっています

■ 航空分野CO2排出量に対するAGP削減目標



CO2排出削減量推移及び目標

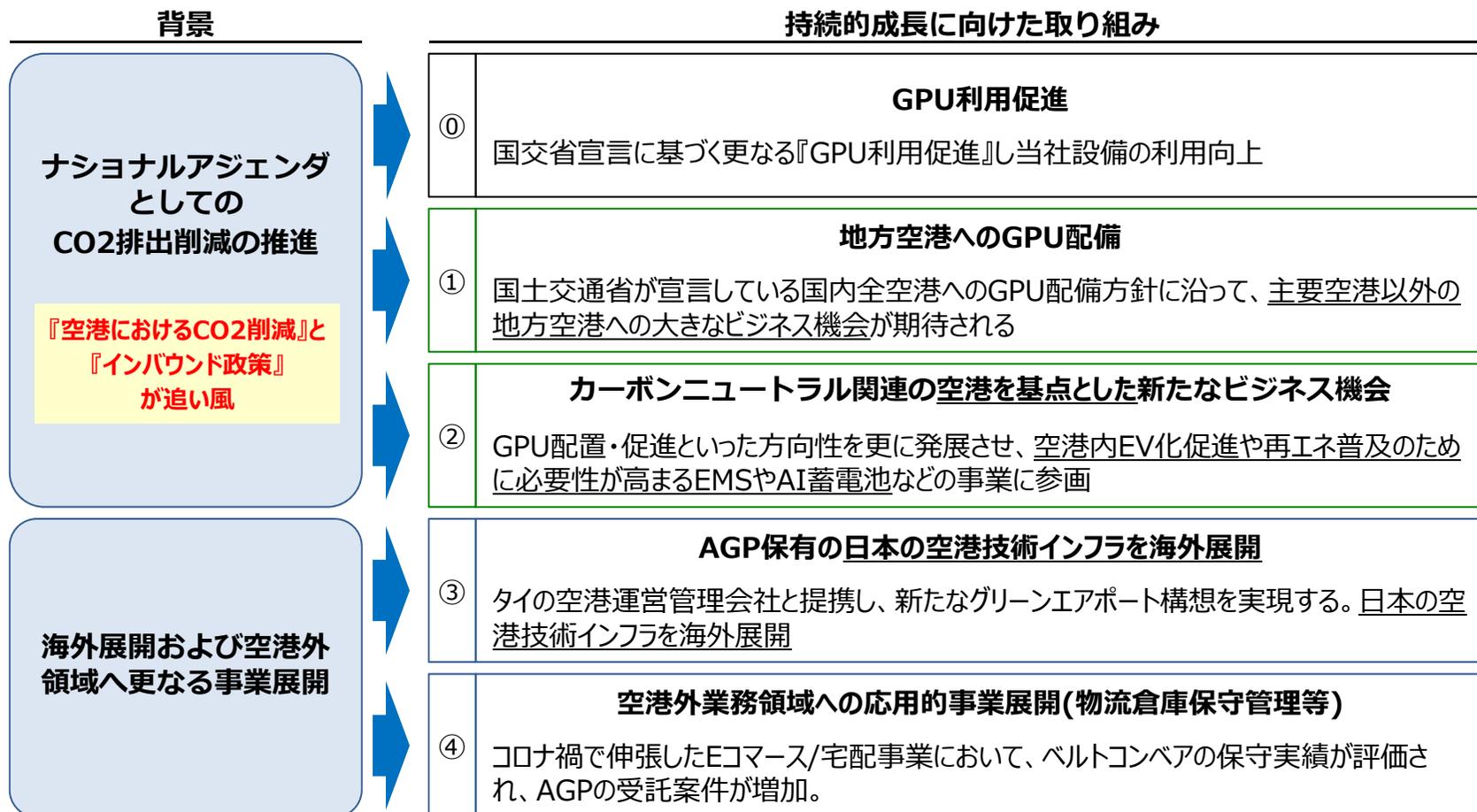


対前年同月比1.3万トン(+6.3%)削減量の増加

AGPの成長機会および株主還元策 持続的成長に向けた取り組み



- 成長の実現に向けて、機会を逃すことなく、ナショナルアジェンダとしてのCO2排出削減の推進を背景に、新たな環境事業の創出することを目指している。また、空港外領域事業の更なる展開を推し進めたいと考えている。

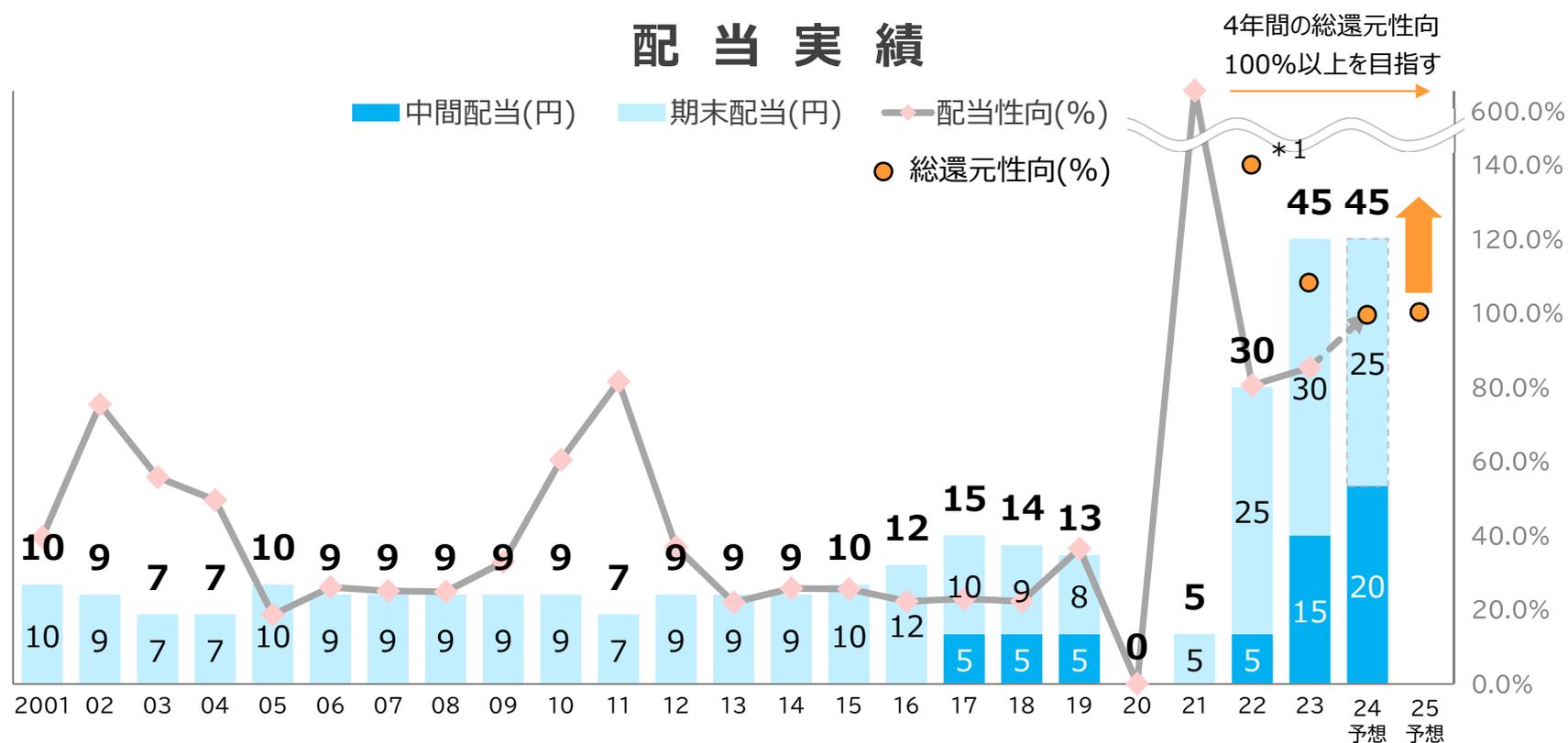


AGPの成長機会および株主還元策 株主還元方針、配当の推移



中期経営計画期間の株主還元方針

- 中間配当及び期末配当の安定した年2回の配当
- 本中期経営計画期間である4年間(2022～2025年度)の総還元性向100%以上



・2020年度：当期純損失▲45.9百万円となり、配当実施しておりませんので配当性向は0.0%
 ・2021年度：当期純利益が11.4百万円で、年間配当5円実施のため配当性向は610.6%

*1：流通株式比率向上に向けた取り組みとして、自己株88万株を取得し、44万株を消却

2024年度 第3四半期 決算報告

4-1)

2024年度 第2四半期（中間期）決算報告

中期経営計画数値目標『経営方針&全社数値目標』



■ 中期経営計画FY25着地目標

コロナ前(FY19)の売上/利益水準に回復させ、更なる成長へ

連結売上高 150億円以上	連結営業利益率 10%以上	ROE 10%以上	空港外売上比率 20%以上	CO2排出量削減 33.5万トン以上
------------------	------------------	--------------	------------------	-----------------------

単位:百万円



動力供給事業	National Agendaとしてカーボンニュートラルへの取り組みが重要課題であり、 当社GPU設備の利用促進を推し進める 。あわせて資本効率の向上を意識し、リターンを追求した事業構造への転換を進める方針である。
エンジニアリング事業	空港内既存領域においては品質とコストのバランスの最適化を図り、ビジネスモデルの転換を推し進める方針である。横展開として、EC市場の拡大に伴い、 空港外の物流保守領域への積極的事業の拡大 を図り新たな収益源を目指す方針である。（物流保守サービス）
商品販売事業	環境×電力×DXにより新たなビジネス創出 を目指し成長事業に育成をする方針である。その他販売事業については、顧客開拓および営業力強化に向けて、 専門企業とのアライアンス提携強化 などにより売上拡大を目指す方針である。

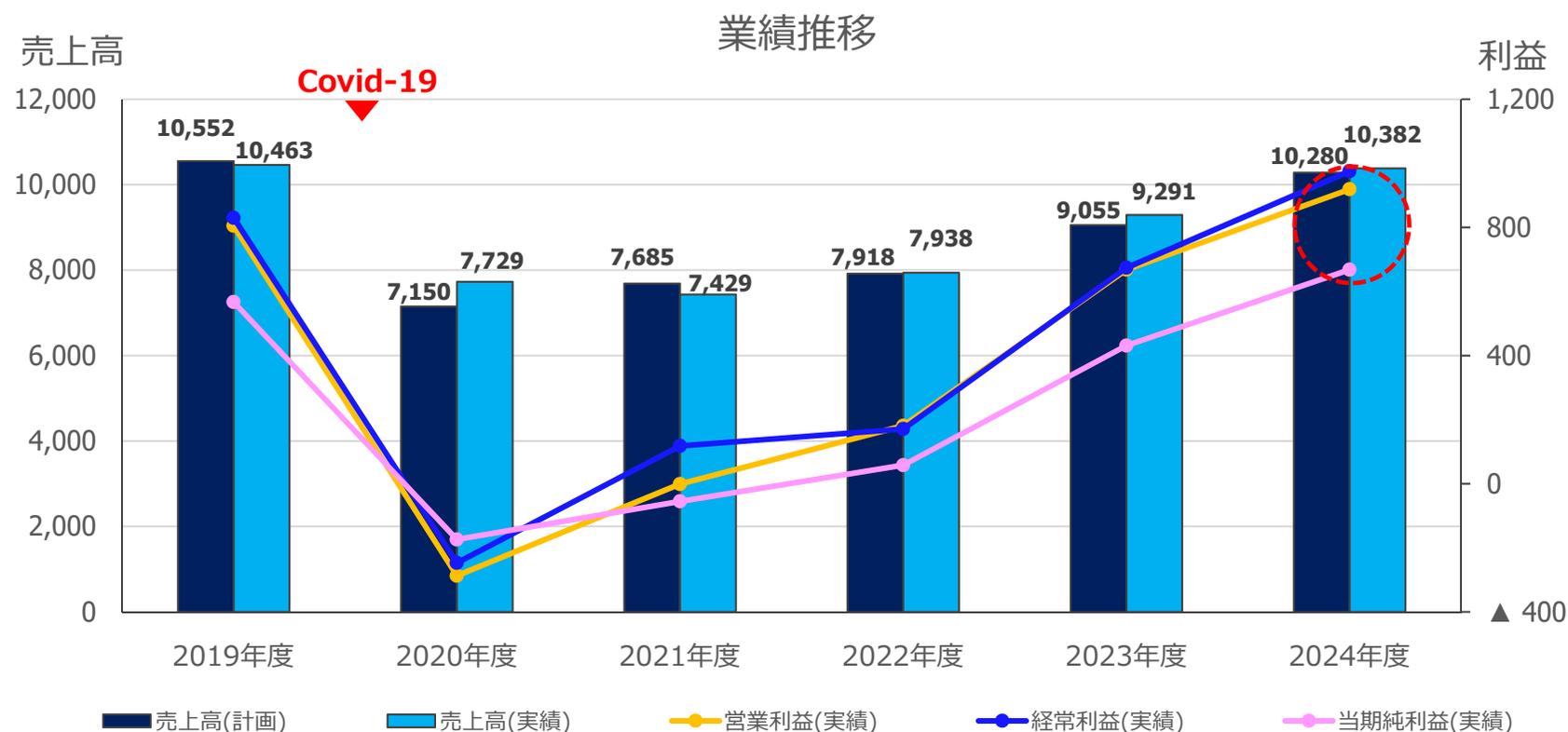
2024年度 第3四半期決算報告

業績推移 : Executive Summary



- 対前年、増収増益
- 航空需要増加に伴い、動力供給事業、エンジニアリング事業が堅調に推移
 - 動力供給事業は、運航便数の回復に伴う電力供給機会の増加に加え、2023年度より開始した原材料費高騰の変動に応じた動力料金への価格転嫁により利益圧迫の回避
 - エンジニアリング事業は、航空需要の増加に伴い、空港内業務における特殊機械設備の更新工事等が増加
- 通期業績予想は据え置き

(単位：百万円)



2024年度 第3四半期決算報告

損益計算書



- 売上高は、国際線の運航便数増加に伴い、動力供給事業は堅調に推移したことに加え、エンジニアリング事業の更新工事等が増加した結果、対前年10億91百万円(11.7%)増の103億82百万円となった
- 営業利益は、増収に伴い対前年2億51百万円(37.6%)増の9億19百万円、経常利益は過年度の誤請求の返金による営業外収益の増もあり、対前年3億円増益の9億75百万円、当期純利益は対前年2億36百万円(54.9%)増の6億68百万円となった

(単位：百万円)

	2023年度 実績	2024年度 実績	増減額	増減率
売上高	9,291	10,382	+1,091	+11.7%
売上原価	7,688	8,412	+723	+9.4%
セグメント利益 (GM%) *1	1,602 (17.2%)	1,970 (19.0%)	+367 +1.7pt	+23.0% —
全社費用*2	934	1,050	+116	+12.5%
営業利益 (OM%) *3	668 (7.2%)	919 (8.9%)	+251 +1.7pt	+37.6% —
経常利益	674	975	+300	+44.6%
当期純利益*4	431	668	+236	+54.9%

*1 GM% : Gross Profit Margin

*2 全社費用 : 主に報告セグメントに帰属していない一般管理費

*3 OM% : operating profit margin

*4 当期純利益 : 親会社株主に帰属する当期純利益

4-4)

2024年度 第3四半期決算報告
セグメント別売上高

(単位：百万円)

<事業別売上>		2023年度	2024年度	増減額	増減率	特記事項
動力供給事業		4,163	4,386	+222	+5.3%	国際線における運航便数の増加に伴い、電力供給機会が増加
エンジニアリング事業	整備保守	1,960	2,323	+363	+18.5%	特殊機械設備の設置工事、更新工事が増加
	施設保守	1,343	1,390	+47	+3.5%	施設設備の更新工事が増加
	ビジネスジェット支援	192	297	+105	+54.8%	定期駐機数が堅調に推移していることに加え、臨時駐機が増加
	セキュリティ保守	453	498	+45	+10.0%	セキュリティ機器の設置工事が増加
	物流保守サービス	541	581	+39	+7.3%	物流倉庫関連設備における保守業務のプライシング改善
	小計	4,491	5,091	+600	+13.4%	
商品販売事業	フードシステム販売	289	297	+8	+2.8%	
	GSE* ¹ 等販売	344	606	+262	+76.2%	残雪除去器材、電動ベルトローダー、航空機用ブレーキクーリングカート等のGSE販売が増加
	電力販売	2	0	▲ 2	▲ 89.3%	2023年2月24日AGPでんきサービスは終了
	小計	635	904	+268	+42.2%	
合計		9,291	10,382	+1,091	+11.7%	

*1 GSE : Ground Support Equipmentの略称で、航空機地上支援機材の総称

4-4-2)

2024年度 第3四半期決算報告

増収分析 ～ 動力供給事業 ～



- 航空需要増加に伴い、国際線における電力供給機会が増加
- 中国および韓国系のエアラインの売上高構成比は低いが、**対前年比で1億38百万円増収**
- 対前年売上高2億22百万円増収の構成比として、**中国および韓国系のエアラインが全体の62%、その他の外国系エアラインも含めると、95%**
- 電力供給機会の増加の波を追い風に、環境負荷を大きく低減できる当社のGPU（地上動力設備）を使用していただき、空港の脱炭素化を推進する

<「3Q累計売上高」/「対前年 売上高増収/構成比/成長率」>

エアライン	2023年度	2024年度	対前年売上		
	3Q 累計 売上高	3Q 累計 売上高	増収	増収 構成比	成長率
中国・韓国系 エアライン	310	448	138	62%	144%
その他の外国系エア ライン	935	1,009	73	33%	107%
国内系 エアライン	2,918	2,928	10	4%	100%
合計	4,163	4,386	222	-	105%

2024年度 第3四半期決算報告

貸借対照表, 分析指標



- 設備更新投資は、空港再編の遅れにより当社設備の更新投資も遅延したが、減価償却は進んだことにより、固定資産は減少
- 有利子負債の返済等により負債は減少

<連結貸借対照表>

(単位：百万円)

	2023年度 期末	2024年度 3Q実績	増減額
流動資産	7,269	7,186	▲ 82
現預金	3,848	3,252	▲ 596
その他流動資産	3,420	3,934	+ 513
固定資産	6,526	6,355	▲ 171
資産合計	13,796	13,542	▲ 254

- 流動資産：現預金は固定資産取得(羽田空港等)、配当金の支払等により減
- 固定資産：減価償却が4億65百万円進み、繰延税金資産が39百万円減の一方、投資3億28百万円等により、1億71百万円の減

<分析指標>

	2023年度 期末	2024年度 3Q実績	増減
ROE (%) ^{*1}	7.4%	9.5%	+2.1pt
自己資本比率 (%)	67.8%	68.9%	+1.1pt
D/ELシオ(倍)	0.07倍	0.05倍	▲0.01倍
PBR(倍) ^{*2}	1.3倍	1.5倍	+0.2倍

- 純利益の増加により、ROE増加 (目標値：10%以上)
- 借入返済が進んだことにより、自己資本比率改善 (目標値：50%台)
- 株価値上がりによる影響で、PBR向上 (1.0倍以上を堅持)

*1 ROE(%)：(当期純利益 / 3×4) / (期首・当第3四半期末平均自己資本) 当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を用いて計算

2 PBR(倍)：((当期純資産) / (発行株式数)) / (株価) PBRは期末時点の当期純資産、発行済み株式数および株価を用いて計算

*3 EBITDA：営業利益 + 減価償却費

(単位：百万円)

	2023年度 期末	2024年度 3Q実績	増減額
負債合計	4,442	4,214	▲ 227
有利子負債	617	488	▲ 129
その他負債	3,824	3,726	▲ 98
純資産	9,353	9,327	▲ 26
負債・自己資本合計	13,796	13,542	▲ 254

- 有利子負債：借入金返済により1億29百万円減
- その他負債：未払金(資産等)が3億95百万円減
- 純資産：配当6億73百万円減、当期純利益6億68百万円増

<連結キャッシュフロー計算書>

(単位：百万円)

	2023年度 3Q実績	2024年度 3Q実績	増減額
営業キャッシュフロー	984	942	▲ 42
投資キャッシュフロー	▲ 589	▲ 741	▲ 152
フリーキャッシュフロー	395	201	▲ 194
財務キャッシュフロー	▲ 677	▲ 803	▲ 125
EBITDA ^{*3}	1,119	1,385	+ 266

- 投資CF：前期取得固定資産の未払金減、資産の取得等により▲7億41百万円
- 財務CF：借入金の返済、配当金の支払い等により▲8億3百万円

中期経営計画進捗状況と 2024年度 主要取り組み

中期経営計画進捗と2024年度 主要取り組み FY24の主要取り組みと進捗 ～ ESG経営の推進 ～



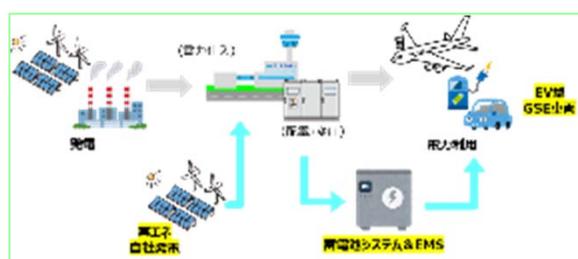
ESG経営の推進

人材育成と社員福祉の充実
経営の透明性
健全性に重きを置いたガバナンス

環境Environment

太陽光発電システム等の保有による自社グリーン電気の確保

- 当社所有のGPU（航空機用地上動力供給設備）で使用する電力仕入を、一般市場から再生エネルギー化へと推し進めるとともに、大型蓄電池の導入などを検討し、GPUにて使用する電気の最適化とグリーン電気100%を目指します。
- 環境とコスト双方の観点から、空港で使われる電力使用量を最適化することを目指し、EMS（空港におけるエネルギー最適化）の開発を進めています。



成田空港における100%バイオディーゼル燃料の実証検証の中間報告



- 当社は成田国際空港において、100%バイオディーゼル燃料の実証検証を行っておりますが、検証開始から半年が経過したことから、100%バイオディーゼル燃料の使用によるCO2削減量を報告いたします。
- 【移動式GPU CO2削減量】
- 中・小型旅客機対応GPU（90kVA）：22.9トン-CO2
 - 大型旅客機対応GPU（180kVA）：17.9トン-CO2 **合計40.8トン/6か月**

国土交通省関係者、羽田空港にて当社GPU設備（航空機用地上動力供給設備）をご視察



- 空港を含む交通分野における脱炭素化を積極的に推進しております国土交通省の皆様が、航空業界の脱炭素化推進に向けた取り組みを具体的にご確認いただくことを目的として、当社のGPU（航空機用地上動力供給設備）をご視察いただき、**当社の脱炭素化に向けた取り組みについて一層のご理解を賜ることができました。**
- 当社は、環境への貢献と企業価値の向上を同時に実現することを目指し、**空港における脱炭素化という重要な社会的課題**に対し、積極的に貢献してまいります。

中期経営計画進捗と2024年度 主要取り組み FY24の主要取り組みと進捗 ～ ESG経営の推進 ～



ESG経営の推進

人材育成と社員福祉の充実
経営の透明性
健全性に重きを置いたガバナンス



柏ガーデン野菜収穫イベントを開催

- 当社では、2020年12月より障がい者雇用を行っており、株式会社エスプールプラスが運営している「ソーシャルファームわーくはぴねす農園柏第3」（通称：柏ガーデン）にて野菜作り、収穫した野菜は地域社会への貢献活動として柏市を中心とした子ども食堂への寄付や社員への還元をしております。この度、柏ガーデンの活動を社内外の皆様にご存知いただき、認知度向上と多様性への理解を深めるイベントを開催しました。
- ご参加された皆様に、農園スタッフが一生懸命育てた新鮮な無農薬野菜を収穫していただき、喜びと感謝のもと無事にイベントを終了することができました。



ダイバーシティ経営の推進（第3四半期以降継続的に実行）

- 当社は2024年に実施された「第6回ダイバーシティインデックス」に参加し、その結果を受けて、独立社外取締役であり、株式会社イー・ウーマン代表取締役社長の佐々木かをり氏を講師に迎え、役員研修を実施しました。
- 当社は、企業成長に資する「ダイバーシティ経営」の推進として、多様な人材が長期的に企業価値の創造に寄与できるよう、佐々木氏のグローバルな視点や示唆、そして積極的な姿勢を経営層と従業員全体で共有し、理解を深める環境を構築してまいります。



泰日経済技術振興協会（TPA）の皆様、当社訪問および現場見学

- 泰日経済技術振興協会（以下、TPA）の皆様が当社を訪問され、当社設備をご見学いただくと共に、既に当社にて活躍しているタイ人エンジニアの仕事ぶりをご見学いただきました。
- 人材不足が否めない中、当社はタイ現地法人との連携とともに、TPAのご協力もいただきながら、今年度も優秀なタイ人エンジニアの採用を行う計画です。

社会 Social

中期経営計画進捗と2024年度 主要取り組み FY24の主要取り組みと進捗 ～ ESG経営の推進 ～



ESG経営の推進

人材育成と社員福祉の充実
経営の透明性
健全性に重きを置いたガバナンス

企業統治 Governance

AGPの方針

- スタンダード市場のコンセプトに準じて、上場企業としての基本的なガバナンス水準を備えつつ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上にコミットする経営を行います。適切なガバナンスの仕組みを整え、透明性・公正性を高めると共にリスクマネジメントを強化することで経営基盤の強化を図ります。また、企業経営において公正な判断・運営がなされるよう、監視・統制する仕組みの整備、浸透、運用の強化を図ります。

AGP取り組み目標

- コーポレートガバナンスコードを遵守できていない19項目について、本中期経営計画期間である4年間で全項目を達成する方針です。

現在2023年度末までに10項目を達成。
本中期経営計画最終年度である2025年度末までに残り9項目を達成し、
全項目を達成する計画としております。

【コーポレートガバナンスコードへの対応】

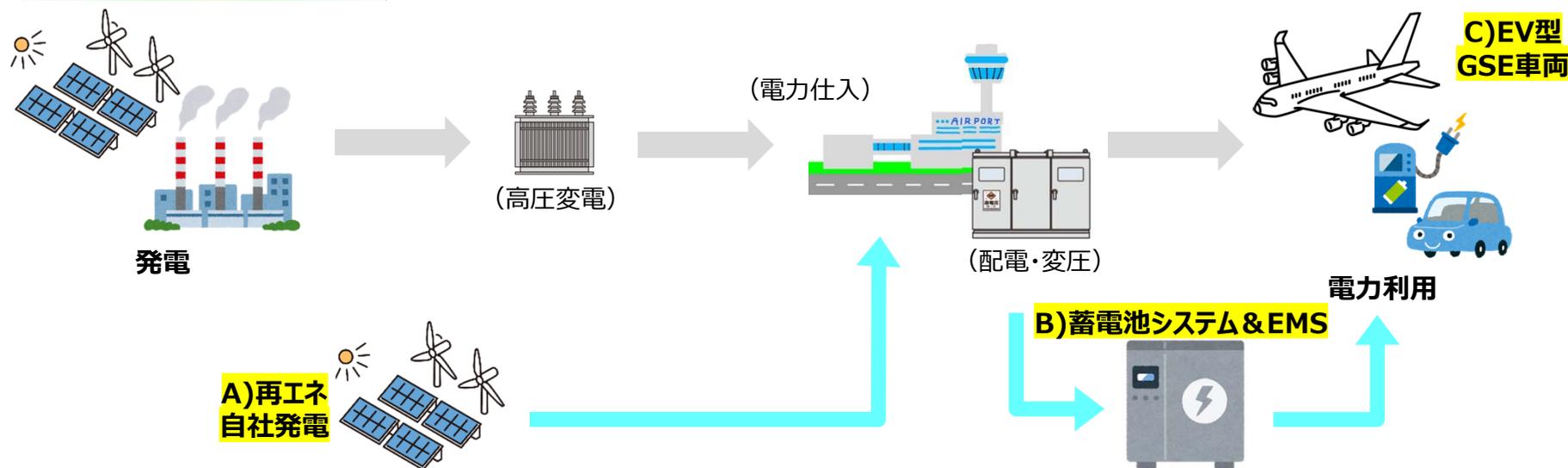
- **4-8③：特別委員会を設置（2024年8月）**
当社と支配株主等との取引において、会社や株主共同の利益を害することのないよう、支配株主等との利益相反リスクについて独立した立場で審議・検討を行う事で、コーポレートガバナンスのより一層の充実を図ることが目的
- **1-7：関連当事者取引管理規則の制定を進める（第4四半期予定）**

中期経営計画進捗と2024年度 主要取り組み FY24の主要取り組みと進捗 ～ 成長の実現 ～

成長の実現

新たな環境事業の創出
空港外領域事業の更なる展開

電力の仕入れから利用までの流れ



A) 太陽光発電システム等の保有による
自社グリーン発電の確保

B) 蓄電池システム、EMS等の活用による
電力利用の最適化

C) GSEのEV化に向けた充電ステーション
設置とGSE共有化

A) 当社の利用する電力のグリーン化の検討を開始

B) 今年度末を目標にEMSのPOC (Proof of Concept) の開発。武蔵野大学と共同研究開発

C) 各空港運営管理会社と協議・検討中

中期経営計画進捗と2024年度 主要取り組み FY24の主要取り組みと進捗 ～ 成長の実現 ～



成長の実現

新たな環境事業の創出
空港外領域事業の更なる展開

AGPのタイ事業展開の背景



国家政策：空港技術インフラ輸出

- 我が国では、「質の高いインフラ」を武器に、日本の経済成長と国際的プレゼンスの向上を目指しており、「経済成長戦略」の一環として、**空港技術インフラの輸出**はその代表的な政策の一つである。
- タイに関しては、ドンムアン空港やスワンナプーム空港の拡張支援、ウタパオ空港プロジェクトへの参画を目指している。

国家政策を背景に、動力関連事業の新たな市場開拓

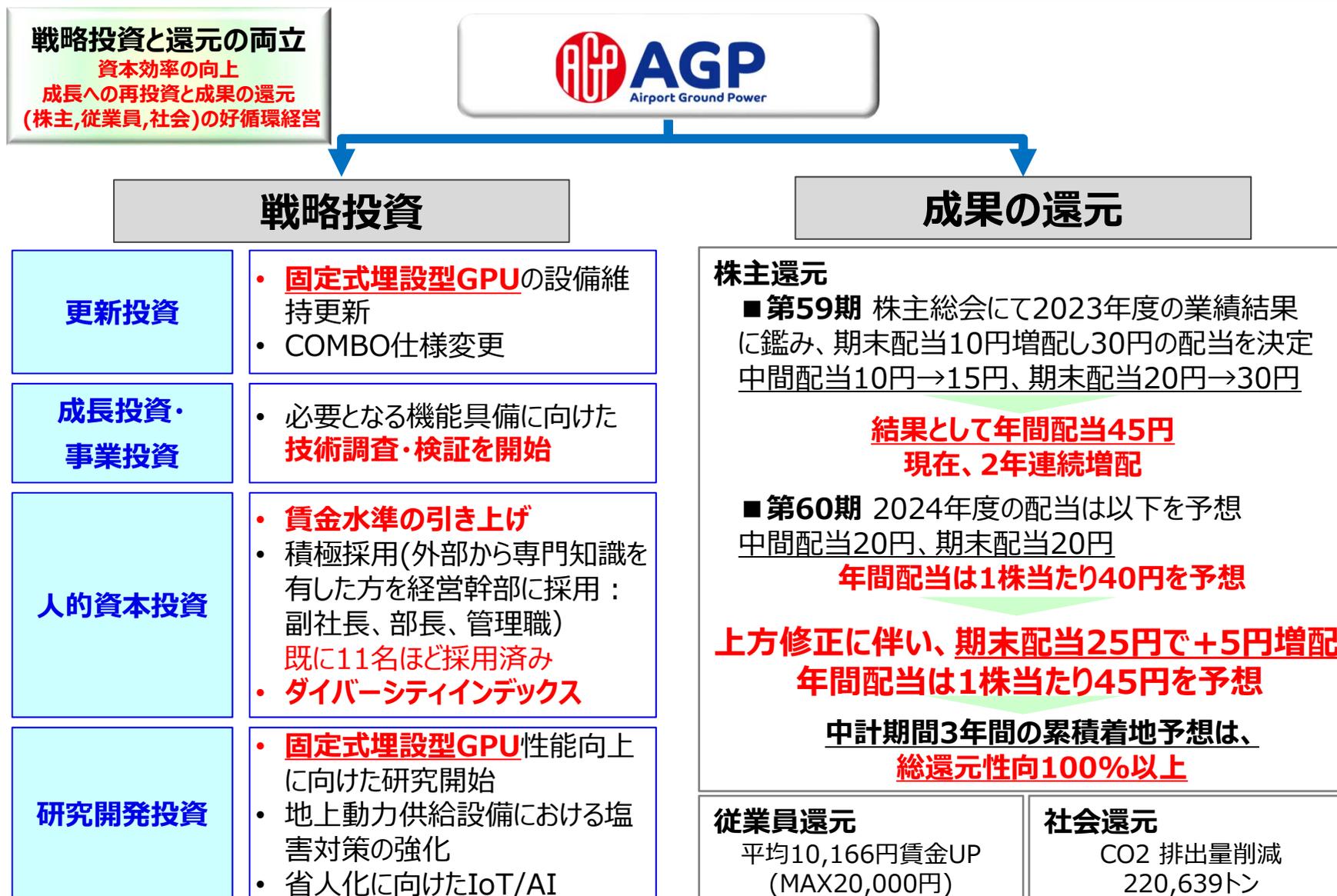
AGPが具備する**日本独自空港技術**を持ってして、海外市場でのプレゼンスを強化しながら、**タイでのビジネス展開**に向けて積極的に取り組んでいる最中

- 2015年に策定した「長期ビジョン2025」において、動力事業の海外展開を成長戦略の一環として掲げ、特にASEAN諸国におけるビジネス拡大に積極的に取り組む方針を明示しました。その一環として、2018年にはタイ現地法人であるAGPTを設立しました。
- また、中期経営計画（2022～2025年）においても、ASEAN諸国でのビジネス拡大を引き続き重要な施策と位置付けています。
- しかし、COVID-19パンデミックの影響により、タイ国際航空の経営破綻をはじめとする航空需要の大幅な減少が生じた結果、**タイの空港拡張計画には一時的な見直しや遅延が発生**しました。
- それにもかかわらず、**現在ではこれらの計画が再始動**し、将来的な航空需要の回復を見据えて進展しています。さらに、観光業におけるGDPもパンデミックの影響で一時的に低迷しましたが、2023年から急速に回復し、2024年には外国人観光客数が約3,654万人に達し、観光収入は約3兆バーツ（約14.8兆円）を記録し、GDPに締める割合は再び上昇し、**約20%**に達成

- **現在、ターゲット3空港について現地ステークホルダーと協議中**
- **商材の現地調達に向け、素材の単板試験評価を実施中**

中期経営計画進捗と2024年度 主要取り組み

FY24の主要取り組みと進捗 ～ 戦略投資と還元の両立 ～



中期経営計画進捗と2024年度 主要取り組み 株主還元方針および3Q時点の状況について



中期経営計画期間の株主還元方針

- 当社は、株主の皆様への安定的・継続的な利益還元を最も重要な課題の一つと認識しており、事業基盤の強化や戦略投資を積極的かつ機動的に行うための内部留保を確保しつつ、業績や財務状況を総合的に判断したうえで、**中間配当及び期末配当の年2回の配当を行うことを基本としています。**
- また、持続的な成長により、1株当たりの利益（EPS）を増大させることをもって株主価値向上を図るとともに、株主の皆様への還元をこれまで以上に充実させるために、配当および自己株式取得に積極的に取り組み、**本中期経営計画期間である4年間の総還元性向100%以上を目指します。**

2024年度配当予想

- 今期業績の上方修正に伴い増配、期末配当予想20円→25円に修正（2024年10月30日開示）
- **中間配当20円+期末25円で年間45円の配当予想。（前期実績45円）**

株主構成と流通株式比率の状況

- 上位3位の大株主（JAL,JAT,ANA）3社の保有率は、2024/3/31から変動なく73%
- 流通株式比率はその他事業法人等の保有株式数の増加により、2024年12月31日現在の流通株式比率は23.03%となっており、東証（スタンダード市場）の上場維持基準の25%以上には達していない

	①2023/6/30	②2023/9/30	③2023/12/31	④2024/3/31	⑤2024/6/30	⑥2024/9/30	⑦2024/12/31	⑦-⑥
発行株式数	13,510,000	13,510,000	13,510,000	13,510,000	13,510,000	13,510,000	13,510,000	0
JAL	4,115,400	4,115,400	4,115,400	4,115,400	4,115,400	4,115,400	4,115,400	0
JAT	3,309,300	3,309,300	3,309,300	3,309,300	3,309,300	3,309,300	3,309,300	0
ANA	2,471,400	2,471,400	2,471,400	2,471,400	2,471,400	2,471,400	2,471,400	0
役員所有	29,100	31,100	31,100	31,100	38,100	38,100	38,100	0
自己株式	2,135	2,135	2,135	2,135	2,135	2,135	2,135	0
その他の事業法人等 ^{*1}	248,100	243,700	245,400	360,955	251,600	434,100	462,500	28,400
非流通株式数	10,175,435	10,173,035	10,174,735	10,290,290	10,187,935	10,370,435	10,398,835	28,400
流通株式数	3,334,565	3,336,965	3,335,265	3,219,710	3,322,065	3,139,565	3,111,165	-28,400
流通株式比率	24.68%	24.70%	24.69%	23.83%	24.59%	23.24%	23.03%	-0.21%

(*1) 3株主以外の一般法人

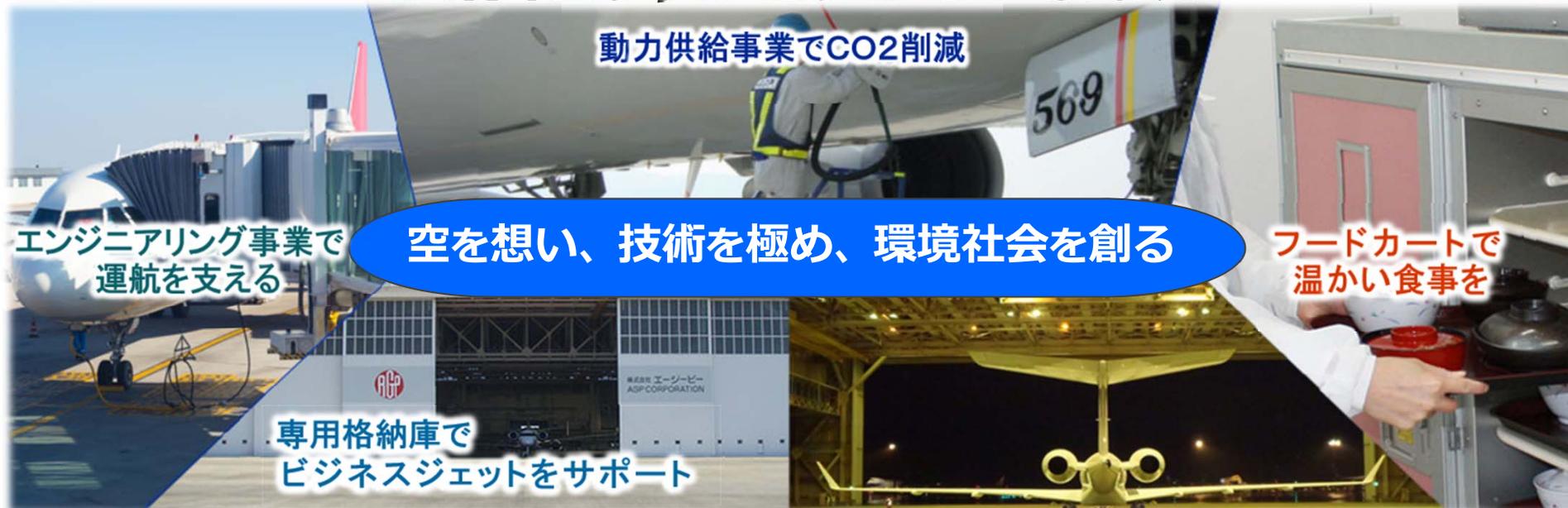
中期経営計画進捗と2024年度 主要取り組み 株主還元方針および3Q時点の状況について



持続的な企業成長に向けて ~



ご清聴ありがとうございました



当資料に記載されている事業名は管理会計用。開示用に作成している連結財務諸表又は個別財務諸表においては、現時点での事業の性格、量的な重要性等を勘案し、整備保守と施設保守、ビジネスジェット支援、セキュリティ保守、物流保守サービスをまとめてエンジニアリング事業、フードシステム販売、GSE等販売、電力販売をまとめて商品販売事業として報告しています。

当資料は、弊社の現在の計画、見積り、戦略、確信に基づく見通しについての記述がありますが、これらは現在入手可能な情報から得られた弊社の判断及び仮説に基づいています。

当資料に記載されている将来の業績予想は、技術、需要、価格、経済環境の動向により変化が発生する可能性があり、将来における弊社の業績は当資料に記述された内容と大きく異なる可能性があります。従って、弊社が設定した目標は、全て実現することを保証するものではありません。